

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に準拠し、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に準拠して作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）によっているが、一部については、財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の電気事業会計規則及び財務諸表等規則に準拠し、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の電気事業会計規則及び財務諸表等規則に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,284,011	6,429,519
電気事業固定資産	注1,2 3,906,959	注1,2 3,750,513
水力発電設備	383,889	365,801
汽力発電設備	455,754	407,409
原子力発電設備	336,448	322,441
送電設備	1,232,518	1,176,838
変電設備	446,684	435,377
配電設備	900,783	887,025
業務設備	128,930	133,661
その他の電気事業固定資産	21,950	21,956
その他の固定資産	注1,2,4 481,947	注1,2,4 544,074
固定資産仮勘定	359,483	注2 457,844
建設仮勘定及び除却仮勘定	359,483	457,844
核燃料	484,176	507,223
装荷核燃料	73,909	81,961
加工中等核燃料	410,266	425,262
投資その他の資産	1,051,443	1,169,863
長期投資	269,154	265,657
使用済燃料再処理等積立金	273,254	358,297
繰延税金資産	295,402	319,281
その他	注3 215,083	注3 228,788
貸倒引当金（貸方）	△1,451	△2,162
流動資産	505,594	540,601
現金及び預金	82,644	69,600
受取手形及び売掛金	161,763	166,567
たな卸資産	121,588	注5 128,898
繰延税金資産	13,033	29,162
その他	128,539	148,432
貸倒引当金（貸方）	△1,975	△2,060
資産合計	6,789,605	6,970,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,012,177	4,261,604
社債	注4 1,418,221	注4 1,507,902
長期借入金	注4 1,214,307	注4 1,318,850
退職給付引当金	332,083	339,918
使用済燃料再処理等引当金	643,939	663,596
使用済燃料再処理等準備引当金	19,021	24,830
原子力発電施設解体引当金	298,914	312,675
繰延税金負債	136	221
その他	85,553	93,609
流動負債	931,670	1,001,805
1年以内に期限到来の固定負債	注4 429,432	注4 413,351
短期借入金	99,383	133,237
コマーシャル・ペーパー	—	90,000
支払手形及び買掛金	注4 144,949	注4 96,400
未払税金	38,121	40,190
繰延税金負債	380	—
その他	219,402	228,624
負債合計	4,943,847	5,263,409
株主資本	1,760,870	1,677,505
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,722	66,634
利益剰余金	1,298,558	1,217,625
自己株式	△93,730	△96,075
評価・換算差額等	79,661	22,850
その他有価証券評価差額金	53,770	25,989
繰延ヘッジ損益	25,294	10,708
為替換算調整勘定	596	△13,847
少数株主持分	5,225	6,355
純資産合計	1,845,758	1,706,710
負債純資産合計	6,789,605	6,970,120

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	2,689,317	2,789,575
電気事業営業収益	2,410,884	2,487,469
その他事業営業収益	278,432	302,105
営業費用	注1,2,3 2,502,167	注1,2,3 2,758,526
電気事業営業費用	2,255,777	2,500,027
その他事業営業費用	246,390	258,498
営業利益	187,149	31,048
営業外収益	31,559	33,463
受取配当金	3,981	3,799
受取利息	4,396	5,970
持分法による投資利益	4,171	3,531
その他の営業外収益	19,009	20,162
営業外費用	66,264	77,093
支払利息	56,934	55,533
その他の営業外費用	9,330	21,559
当期経常収益合計	2,720,876	2,823,038
当期経常費用合計	2,568,432	2,835,619
当期経常利益又は当期経常損失(△)	152,444	△12,581
繰上準備引当又は取崩し	△8,541	—
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△8,541	—
特別損失	24,127	—
過年度原子力発電施設解体費引当	24,127	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	136,858	△12,581
法人税、住民税及び事業税	43,272	11,842
過年度法人税等	—	2,359
法人税等調整額	7,673	△18,301
法人税等合計	50,945	△4,099
少数株主利益	646	313
当期純利益又は当期純損失(△)	85,265	△8,796

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	489,320	489,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	489,320	489,320
資本剰余金		
前期末残高	66,676	66,722
当期変動額		
自己株式の処分	46	24
自己株式の消却	—	△17,365
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	17,253
当期変動額合計	46	△87
当期末残高	66,722	66,634
利益剰余金		
前期末残高	1,268,880	1,298,558
当期変動額		
剰余金の配当	△55,587	△54,883
当期純利益又は当期純損失(△)	85,265	△8,796
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△17,253
当期変動額合計	29,677	△80,932
当期末残高	1,298,558	1,217,625
自己株式		
前期末残高	△73,011	△93,730
当期変動額		
自己株式の取得	△20,864	△19,926
自己株式の処分	144	215
自己株式の消却	—	17,365
当期変動額合計	△20,719	△2,344
当期末残高	△93,730	△96,075
株主資本合計		
前期末残高	1,751,866	1,760,870
当期変動額		
剰余金の配当	△55,587	△54,883
当期純利益又は当期純損失(△)	85,265	△8,796
自己株式の取得	△20,864	△19,926
自己株式の処分	191	240
当期変動額合計	9,004	△83,365
当期末残高	1,760,870	1,677,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	105,194	53,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,423	△27,781
当期変動額合計	△51,423	△27,781
当期末残高	53,770	25,989
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15,157	25,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,136	△14,585
当期変動額合計	10,136	△14,585
当期末残高	25,294	10,708
為替換算調整勘定		
前期末残高	195	596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401	△14,444
当期変動額合計	401	△14,444
当期末残高	596	△13,847
評価・換算差額等合計		
前期末残高	120,547	79,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,885	△56,811
当期変動額合計	△40,885	△56,811
当期末残高	79,661	22,850
少数株主持分		
前期末残高	4,941	5,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	1,129
当期変動額合計	284	1,129
当期末残高	5,225	6,355
純資産合計		
前期末残高	1,877,355	1,845,758
当期変動額		
剰余金の配当	△55,587	△54,883
当期純利益又は当期純損失（△）	85,265	△8,796
自己株式の取得	△20,864	△19,926
自己株式の処分	191	240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,601	△55,681
当期変動額合計	△31,596	△139,047
当期末残高	1,845,758	1,706,710

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	136,858	△12,581
減価償却費	383,344	382,328
核燃料減損額	42,786	39,857
固定資産除却損	13,280	17,110
使用済燃料再処理等費振替額	13,561	13,561
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,812	7,835
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△21,856	19,657
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	5,882	5,808
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	38,507	13,760
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	△8,541	—
受取利息及び受取配当金	△8,377	△9,769
支払利息	56,934	55,533
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	△89,883	△85,043
売上債権の増減額(△は増加)	△2,976	△4,804
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,588	—
仕入債務の増減額(△は減少)	50,351	△49,373
その他	△37,274	△39,425
小計	525,194	354,457
利息及び配当金の受取額	9,263	10,884
利息の支払額	△58,643	△55,360
法人税等の支払額	△64,090	△28,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,723	281,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△341,687	△491,956
投融資による支出	△22,583	△40,093
投融資の回収による収入	15,043	16,805
定期預金の増減額(△は増加)	23,064	—
その他	10,179	4,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,984	△510,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	208,888	308,735
社債の償還による支出	△72,394	△227,200
長期借入れによる収入	137,064	296,100
長期借入金の返済による支出	△310,437	△198,487
短期借入れによる収入	253,475	293,797
短期借入金の返済による支出	△258,077	△263,224
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	345,000	1,344,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△345,000	△1,254,000
自己株式の取得による支出	△20,864	△19,926
配当金の支払額	△55,552	△54,897
その他	177	854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,721	225,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	203	△9,782
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,778	△13,159
現金及び現金同等物の期首残高	104,691	82,913
現金及び現金同等物の期末残高	注1 82,913	注1 69,753

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 58社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>当連結会計年度中に、新規設立したカンサイ・エレクトリック・パワー・オーストラリア・プロプライアトリー・リミテッド、エルエヌジー・エビス・シッピング・コーポレーション及び関西電子ビーム(株)他 1社を新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、(株)ケイ・スクエアは関電システムソリューションズ(株)との合併により、(株)関電ファシリティマネジメントは関電ガス・アンド・コージェネレーション(株)との合併により、(株)商いビズスクエアは(株)関電オフィスワークとの合併により、ラインコム(株)及び関西住宅品質保証(株)は持分比率の低下により、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>	<p>連結子会社数 57社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>当連結会計年度中に、新規設立したカンサイ・ソウジツ・エンリッチメント・インベスティング 1社を新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、(株)関西どっとコム及び(株)ディーエスネットワークスは(株)ケイ・オブティコムとの合併により、連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社のうち、(株)きんでん及び(株)エネゲート 2社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、大トー産業㈱、㈱ニュージェック、カンサイ・エレクトリック・パワー・オーストラリア・プロプライアットリー・リミテッド、エルエヌジー・エビス・ SHIPPING・コーポレーション他3社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。） ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>イ デリバティブ 時価法</p> <p>ウ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>イ デリバティブ 同左</p> <p>ウ たな卸資産 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。 これによる営業利益、当期経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微である。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。</p> <p>これによる営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当連結会計年度から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ5年間で均等額を償却する方法により、減価償却を実施することとしている。</p> <p>これにより、当連結会計年度の減価償却額は22,778百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>イ 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額（一部の連結子会社は現価方式による額から年金資産の評価額を控除した額）を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生の当連結会計年度）から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>ウ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式(割引率1.6%)により計上している。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異(「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)319,755百万円については、平成17年度から15年間にわたり均等額を計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は255,804百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異△11,089百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p>	<p>ウ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式(割引率1.5%)により計上している。</p> <p>平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異(「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)312,810百万円については、平成17年度から15年間にわたり、当連結会計年度以降に均等額を計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は228,121百万円である。</p> <p>なお、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)附則第3条に基づき変更となっている。</p> <p>これによる営業利益、当期経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異18,325百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>エ 使用済燃料再処理等準備引当金 再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式(割引率4%)により計上している。</p> <p>オ 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。 (追加情報) 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更されたことを受け、ユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法に関し「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第20号)により「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、当連結会計年度から改正後の省令により算定した総見積額に基づき計上している。 これにより、原子力発電施設解体引当金は25,089百万円増加し、このうち前連結会計年度までの原子力発電実績に応じた額24,127百万円は特別損失に計上している。 この結果、営業利益及び当期経常利益は961百万円減少し、税金等調整前当期純利益は25,089百万円減少している。</p> <p>カ 濁水準備引当金 濁水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>エ 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p> <p>オ 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。 これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 事後テストは決算日毎に有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 同左</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年から20年の期間で均等償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これにより営業利益は4,205百万円増加し、当期経常損失及び税金等調整前当期純損失は4,175百万円減少しており、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>なお、リース契約締結日が平成20年3月31日以前の当社及び連結子会社を借手とする所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「たな卸資産の増減額」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載している。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「たな卸資産の増減額」は△7,309百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「定期預金の増減額」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載している。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「定期預金の増減額」は191百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額	441,212	455,886
2 有形固定資産の減価償却累計額	9,752,097	9,947,805
3 関連会社に対する主な資産	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。
投資原価(株式)	47,502	65,967
持分法適用損益累計額	134,472	133,657
計	181,975	199,625
4 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の財産は、社債及び㈸日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。		
社債	1,645,421	1,727,802
㈸日本政策投資銀行からの借入金	255,292	246,491
(2) 連結子会社において担保に供している資産		
建物等	33,542	31,513
上記資産を担保としている債務		
借入金	16,546	15,214
買掛金	1,130	1,920
5 たな卸資産の内訳科目及び金額	—	
商品及び製品		31,971
仕掛品		6,347
原材料及び貯蔵品		90,579
計		128,898
6 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃㈸	6,296	6,296
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃㈸	200,975	190,285
セノコ・パワー・リミテッド	—	1,323
ロジャナ・パワー・カンパニー・リミテッド	637	553
原燃輸送㈸	432	280
その他	4	3
計	202,049	192,446

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	(百万円)		(百万円)			
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳						
	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち 販売費・ 一般管理費 の計	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち 販売費・ 一般管理費 の計
	給料手当	182,354	89,824	給料手当	182,139	90,492
	退職給与金	△8,067	△8,067	退職給与金	16,240	16,240
	燃料費	556,760	—	燃料費	638,190	—
	修繕費	229,570	4,008	修繕費	263,490	3,797
	委託費	101,692	33,638	委託費	102,308	29,426
	減価償却費	312,771	16,463	諸費	40,277	31,439
	他社購入 電源費	300,132	—	減価償却費	313,990	17,532
	その他	599,358	123,912	他社購入 電源費	354,025	—
	小計	2,274,572	259,781	その他	608,730	101,614
	相殺消去額	△18,795	—	小計	2,519,395	290,544
	合計	2,255,777	—	相殺消去額	△19,368	—
	(注) 相殺消去は、電気事業営業 費用合計で行っている。			(注) 相殺消去は、電気事業営業 費用合計で行っている。		
2 引当金繰入額						
退職給付引当金		△8,971			15,573	
使用済燃料再処理等引当金		60,423			75,709	
使用済燃料再処理等準備引当金		5,882			5,808	
原子力発電施設解体引当金		14,379			13,760	
3 研究開発費		19,616			19,039	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	962,698,728	—	—	962,698,728
合計	962,698,728	—	—	962,698,728
自己株式				
普通株式	36,497,039	7,801,700	70,075	44,228,664
合計	36,497,039	7,801,700	70,075	44,228,664

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 7,494,900株

単元未満株式の買取り請求による増加 306,643株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 157株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 70,075株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,795百万円

(ロ) 1株当たり配当額 30円

(ハ) 基準日 平成19年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成19年6月29日

平成19年10月30日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,791百万円

(ロ) 1株当たり配当額 30円

(ハ) 基準日 平成19年9月30日

(ニ) 効力発生日 平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,563百万円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 30円

(ニ) 基準日 平成20年3月31日

(ホ) 効力発生日 平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	962,698,728	—	8,000,000	954,698,728
合計	962,698,728	—	8,000,000	954,698,728
自己株式				
普通株式	44,228,664	8,355,117	8,099,520	44,484,261
合計	44,228,664	8,355,117	8,099,520	44,484,261

（変動事由の概要）

発行済株式総数の減少株式数は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 8,000,000株

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 8,000,000株

単元未満株式の買取り請求による増加 354,960株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加 157株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 8,000,000株

単元未満株式の買増し請求による減少 99,520株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,563百万円

(ロ) 1株当たり配当額 30円

(ハ) 基準日 平成20年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成20年6月30日

平成20年10月31日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,319百万円

(ロ) 1株当たり配当額 30円

(ハ) 基準日 平成20年9月30日

(ニ) 効力発生日 平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議する。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,316百万円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 30円

(ニ) 基準日 平成21年3月31日

(ホ) 効力発生日 平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係		
現金及び預金勘定	82,644	69,600
有価証券	271	290
その他の短期投資	333	6
計	83,249	69,897
預入期間が3か月を超える定期預金	△336	△144
現金及び現金同等物	82,913	69,753
2 重要な非資金取引の内容	該当事項なし	同左

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																									
1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	(百万円)	—————																									
	<p>(1) 借手側</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="515 439 908 674"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td style="text-align: right;">465</td> <td style="text-align: right;">182</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,622</td> <td style="text-align: right;">2,498</td> <td style="text-align: right;">5,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,087</td> <td style="text-align: right;">2,680</td> <td style="text-align: right;">5,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="576 725 911 831"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">960</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,395</td> </tr> </table> <p>ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="576 920 911 987"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,697</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,697</td> </tr> </table> <p>エ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	原子力発電設備	465	182	282	その他	7,622	2,498	5,124	合計	8,087	2,680	5,407	1年内	960	1年超	5,434	合計	6,395	支払リース料	1,697	減価償却費相当額	1,697
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																								
原子力発電設備	465	182	282																								
その他	7,622	2,498	5,124																								
合計	8,087	2,680	5,407																								
1年内	960																										
1年超	5,434																										
合計	6,395																										
支払リース料	1,697																										
減価償却費相当額	1,697																										

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																				
1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>ア リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="515 371 908 499"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,319</td> <td style="text-align: right;">25,062</td> <td style="text-align: right;">10,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,536</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,744</td> </tr> </table> <p>ウ 当期の受取リース料及び減価償却 費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5,792</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,246</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> </tr> </table> <p>エ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法に ついては、利息法によっている。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額 には転貸リース取引にかかる残高を含ん でいる。</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	その他の 固定資産	35,319	25,062	10,257	1年内	4,207	1年超	14,536	合計	18,744	受取リース料	5,792	減価償却費	4,246	受取利息相当額	1,365	—————
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																			
その他の 固定資産	35,319	25,062	10,257																			
1年内	4,207																					
1年超	14,536																					
合計	18,744																					
受取リース料	5,792																					
減価償却費	4,246																					
受取利息相当額	1,365																					

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																										
2 ファイナンス・リース取引	—	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(1) 借手側 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース契約締結日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="951 683 1342 920"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td style="text-align: right;">3,434</td> <td style="text-align: right;">783</td> <td style="text-align: right;">2,650</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,690</td> <td style="text-align: right;">2,114</td> <td style="text-align: right;">3,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,124</td> <td style="text-align: right;">2,898</td> <td style="text-align: right;">6,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,226</td> </tr> </table> <p>ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> </tr> </table> <p>エ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	原子力発電設備	3,434	783	2,650	その他	5,690	2,114	3,575	合計	9,124	2,898	6,226	1年内	1,188	1年超	5,037	合計	6,226	支払リース料	2,280	減価償却費相当額	2,280
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																									
原子力発電設備	3,434	783	2,650																									
その他	5,690	2,114	3,575																									
合計	9,124	2,898	6,226																									
1年内	1,188																											
1年超	5,037																											
合計	6,226																											
支払リース料	2,280																											
減価償却費相当額	2,280																											

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																					
	(百万円)	(百万円)																					
2 ファイナンス・リース取引	—————	(2) 貸手側 ア リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 17,288 見積残存価額部分 96 受取利息相当額 △7,018 <hr/> リース投資資産 10,366 イ リース債権及びリース投資資産に 係るリース料債権部分の連結決算日 後の回収予定額 流動資産 <table border="1" data-bbox="965 701 1350 1059"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>156</td> <td>5,228</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td>156</td> <td>3,421</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td>153</td> <td>2,843</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td>140</td> <td>2,098</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td>135</td> <td>1,389</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>606</td> <td>2,308</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権	リース投資資産	1年以内	156	5,228	1年超 2年以内	156	3,421	2年超 3年以内	153	2,843	3年超 4年以内	140	2,098	4年超 5年以内	135	1,389	5年超	606	2,308
	リース債権	リース投資資産																					
1年以内	156	5,228																					
1年超 2年以内	156	3,421																					
2年超 3年以内	153	2,843																					
3年超 4年以内	140	2,098																					
4年超 5年以内	135	1,389																					
5年超	606	2,308																					
3 オペレーティング・リース取引	借手側 未経過リース料 1年内 15 1年超 19 <hr/> 合計 35 —————	(1) 借手側 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 10 1年超 5 <hr/> 合計 16 (2) 貸手側 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 272 1年超 566 <hr/> 合計 839																					

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	5,757	5,808	50
社債	7,169	7,372	202
その他	—	—	—
小計	12,927	13,180	253
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	357	356	—
社債	3,198	3,157	△41
その他	500	448	△51
小計	4,056	3,963	△93
合計	16,983	17,143	160

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	29,105	105,794	76,688
債券			
国債・地方債等	9	9	—
社債	1,639	1,659	20
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	30,755	107,464	76,708
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	8,126	7,532	△594
債券			
国債・地方債等	197	194	△2
社債	301	296	△5
その他	449	408	△41
その他	—	—	—
小計	9,074	8,431	△643
合計	39,830	115,895	76,065

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
8,111	7,426	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

その他有価証券

非上場株式	60,698百万円
出資証券	7,184百万円
中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他	271百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	2,514	3,189	519	95
社債	199	7,507	4,420	197
その他	—	—	48	859
その他	—	—	—	—
合計	2,714	10,697	4,988	1,152

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	3,592	3,628	35
社債	5,572	5,697	125
その他	—	—	—
小計	9,165	9,326	161
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	6	5	—
社債	6,995	6,727	△268
その他	500	429	△70
小計	7,501	7,162	△338
合計	16,667	16,489	△177

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	17,430	56,550	39,120
債券			
国債・地方債等	109	109	—
社債	1,041	1,055	13
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	18,581	57,715	39,134
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	17,173	16,879	△294
債券			
国債・地方債等	97	97	—
社債	900	873	△27
その他	449	413	△36
その他	—	—	—
小計	18,622	18,263	△359
合計	37,203	75,978	38,775

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
13,176	11,147	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

その他有価証券

非上場株式	65,043百万円
出資証券	7,034百万円
中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他	490百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	2,234	955	519	97
社債	1,200	8,994	4,310	191
その他	—	—	48	864
その他	—	—	—	—
合計	3,434	9,950	4,878	1,153

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引、気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ）などを利用している。</p> <p>これらの取引は、為替、金利、燃料価格及び気温の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>なお、信用リスクについては、取引の相手先を信用度の高い金融機関等に分散させているので、契約不履行によるリスクは極めて低いと判断している。</p> <p>これらの取引の執行及び管理は、社内規程に基づいて行っている。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	区分	取引の種類		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
				契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	市場取引 以外の取引	為替予約 取引	買 建 (豪ドル)	—	—	—	—	3	—	2	△1
		スワップ 取引	受取円 支払米ドル	16,277	16,277	494	494	25,282	25,282	267	267
合計				16,277	16,277	494	494	25,285	25,282	270	266

(注) 1 時価の算定方法

デリバティブ契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度、年金資産を持たない確定給付型の年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 退職給付債務	△327,873	△331,893
ロ 年金資産	3,393	2,772
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△324,479	△329,121
ニ 未認識数理計算上の差異	△6,630	△10,759
ホ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△973（注1）	△38（注1）
ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△332,083	△339,918

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

- (注) 1 当社の年金制度の改定、及び一部の連結子会社の給付水準の制度変更により、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。
- 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

- (注) 1 一部の連結子会社の給付水準の制度変更により、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。
- 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 勤務費用	16,592 (注1)	16,187 (注1)
ロ 利息費用	6,035	6,345
ハ 期待運用収益	△114	△101
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△11,124	△5,921
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△20,360 (注2)	△935 (注2)
ヘ その他	3,992 (注3)	4,051 (注3)
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,978	19,625

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 確定拠出年金制度の掛金拠出額3,823百万円を含んでいる。

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 確定拠出年金制度の掛金拠出額3,838百万円を含んでいる。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	3.0%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年(定額法)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生の当連結会計年度)から費用処理することとしている。)	同左

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	120,505	123,431
減価償却超過額	62,864	69,099
使用済燃料再処理等引当金	35,150	40,353
原子力発電施設解体引当金	38,373	38,373
繰延資産償却超過額	14,739	15,146
連結会社間内部利益消去	27,748	28,062
その他	111,157	113,999
繰延税金資産小計	410,539	428,467
評価性引当額	△59,256	△57,691
繰延税金資産合計	351,282	370,775
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△26,989	△14,190
繰延ヘッジ損益	△14,452	△6,075
その他	△1,920	△2,288
繰延税金負債合計	△43,362	△22,553
繰延税金資産の純額	307,920	348,222
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
		(%)
法定実効税率		36.2
(調整)		
評価性引当額		12.4
永久に損金に算入されない項目		△9.8
連結子会社との税率差異		△13.6
関係会社持分法損益		10.1
その他		△2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,410,884	98,252	180,179	2,689,317	—	2,689,317
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,837	50,043	239,724	301,604	△301,604	—
計	2,422,722	148,295	419,904	2,990,922	△301,604	2,689,317
営業費用	2,274,572	139,655	388,525	2,802,753	△300,586	2,502,167
営業利益	148,149	8,640	31,378	188,168	△1,018	187,149
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,096,341	324,326	603,759	7,024,428	△234,822	6,789,605
減価償却費	312,829	45,222	29,860	387,912	△4,568	383,344
資本的支出	266,048	65,888	27,257	359,193	△5,199	353,994

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,487,469	111,775	190,330	2,789,575	—	2,789,575
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,745	47,892	251,291	310,929	△310,929	—
計	2,499,215	159,668	441,621	3,100,504	△310,929	2,789,575
営業費用	2,519,395	144,067	404,748	3,068,211	△309,684	2,758,526
営業利益又は営業損失(△)	△20,180	15,601	36,873	32,293	△1,245	31,048
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,187,278	356,156	732,702	7,276,137	△306,017	6,970,120
減価償却費	314,058	42,997	27,954	385,010	△2,681	382,328
資本的支出	341,835	66,255	108,809	516,901	△6,035	510,865

(注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

3 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当連結会計年度から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ5年間で均等額を償却する方法により、減価償却を実施することとしている。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、電気事業が21,588百万円、情報通信事業が919百万円、その他の事業が269百万円増加し、営業利益が同額減少している。

4 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、電気事業が461百万円、情報通信事業が1,694百万円、その他の事業が2,049百万円減少し、営業損益に同額影響している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項なし。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる従来の開示対象範囲からの変更はない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,003.91円	1,868.08円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	92.39円	△9.65円

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。当連結会計年度については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	1,845,758百万円	1,706,710百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,225百万円	6,355百万円
(うち少数株主持分)	5,225百万円	6,355百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,840,532百万円	1,700,355百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	918,470,064株	910,214,467株

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	85,265百万円	△8,796百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)	85,265百万円	△8,796百万円
普通株式の期中平均株式数	922,935,100株	911,220,505株

⑤【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力株式会社	関西電力第398回社債	平成 9. 4. 25	56,700	56,700	3.175	一般担保	平成 29. 4. 25
"	" 400 "	8. 29	14,100	14,100	3.1	"	8. 25
"	" 401 "	12. 3	30,900	30,900	2.7	"	11. 24
"	" 403 "	10. 4. 27	55,100	—	2.3	"	20. 4. 25
"	" 404 "	"	41,900	41,900	2.925	"	30. 4. 25
"	" 405 "	5. 25	52,200	—	2.05	"	20. 5. 23
"	" 407 "	8. 20	60,000	—	1.95	"	8. 25
"	" 408 "	9. 30	29,100	29,100	2.4	"	30. 9. 25
"	" 409 "	11. 25	60,000	—	1.31	"	20. 11. 25
"	" 410 "	"	30,000	30,000	2.0	"	30. 11. 22
"	" 413 "	11. 4. 23	60,000	60,000 [60,000]	1.98	"	21. 4. 24
"	" 414 "	4. 30	45,700	45,700	2.0	"	23. 4. 25
"	" 415 "	5. 25	50,000	50,000 [50,000]	1.61	"	21. 6. 22
"	" 417 "	7. 30	50,000	50,000 [50,000]	1.8	"	9. 21
"	" 420 "	12. 2. 10	40,000	40,000 [40,000]	1.8	"	22. 3. 19
"	" 421 "	4. 24	40,000	40,000	1.92	"	6. 21
"	" 422 "	4. 28	26,400	26,400	2.0	"	24. 4. 25
"	" 425 "	13. 2. 28	40,000	40,000	1.65	"	23. 3. 18
"	" 426 "	4. 25	40,000	40,000	1.45	"	4. 25
"	" 427 "	6. 25	30,000	30,000	1.5	"	25. 6. 25
"	" 429 "	14. 2. 25	30,000	30,000	1.63	"	24. 2. 24
"	" 430 "	3. 20	30,000	30,000	1.6	"	3. 19
"	" 431 "	5. 24	30,000	30,000	1.47	"	5. 25
"	" 432 "	7. 24	30,000	30,000	1.4	"	7. 25
"	" 433 "	11. 18	20,000	20,000	1.3	"	26. 11. 25
"	" 435 "	15. 11. 18	20,000	20,000	1.55	"	25. 11. 25
"	" 437 "	16. 5. 10	20,000	20,000	1.59	"	26. 5. 23
"	" 438 "	6. 18	20,000	20,000	1.66	"	6. 20
"	" 439 "	12. 3	30,000	30,000	1.54	"	12. 19
"	" 440 "	17. 2. 16	20,000	20,000	1.52	"	29. 2. 24
"	" 441 "	4. 20	30,000	30,000	1.46	"	27. 4. 24
"	" 442 "	5. 30	20,000	20,000	1.42	"	5. 25
"	" 443 "	9. 21	30,000	30,000	1.42	"	9. 18
"	" 444 "	11. 2	30,000	30,000	1.59	"	11. 25

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第445回社債	平成 17. 12. 22	20,000	20,000 [20,000]	0.67	一般担保	平成 21. 12. 25
"	" 446 "	18. 3. 28	20,000	20,000	1.78	"	28. 3. 18
"	" 447 "	5. 30	20,000	20,000	2.03	"	5. 25
"	" 448 "	6. 13	19,986	19,987	2.16	"	30. 6. 20
"	" 449 "	7. 19	19,990	19,991	2.17	"	28. 7. 25
"	" 450 "	8. 16	29,990	29,991	2.03	"	8. 25
"	" 451 "	9. 7	19,998	19,998	1.85	"	9. 20
"	" 452 "	11. 17	29,995	29,996	1.59	"	25. 11. 25
"	" 453 "	11. 30	19,994	19,995	1.85	"	28. 11. 25
"	" 454 "	19. 4. 11	29,982	29,985	1.51	"	26. 4. 25
"	" 455 "	5. 16	19,987	19,988	1.78	"	29. 5. 25
"	" 456 "	7. 27	19,990	19,991	2.01	"	7. 25
"	" 457 "	8. 17	19,993	19,994	1.46	"	24. 8. 24
"	" 458 "	9. 6	19,996	19,996	1.83	"	29. 9. 20
"	" 459 "	11. 14	29,997	29,997	1.28	"	24. 11. 22
"	" 460 "	12. 5	20,000	20,000	1.77	"	29. 12. 20
"	" 461 "	20. 1. 24	29,997	29,997	1.61	"	30. 1. 25
"	" 462 "	2. 15	19,984	19,985	1.66	"	2. 23
"	" 463 "	4. 10	—	29,986	1.64	"	30. 4. 25
"	" 464 "	4. 10	—	19,992	1.09	"	25. 4. 25
"	" 465 "	5. 20	—	30,000	1.49	"	27. 5. 25
"	" 466 "	6. 12	—	29,997	1.48	"	25. 6. 20
"	" 467 "	9. 11	—	49,967	1.67	"	30. 9. 20
"	" 468 "	9. 11	—	29,989	1.22	"	25. 9. 20
"	" 469 "	10. 16	—	29,994	1.70	"	30. 10. 25
"	" 470 "	10. 16	—	29,989	1.20	"	25. 10. 25
"	" 471 "	11. 28	—	29,986	1.17	"	25. 11. 25
"	" 472 "	11. 28	—	29,994	1.79	"	30. 11. 22
	内債計		1,621,982	1,704,594 [220,000]			
関西電力 株式会社	第13回スイス・フラン 関西電力社債 (注1)	19. 3. 26	(251,229千 スイス・フラン) 24,638	(250,915千 スイス・フラン) 24,607	2.75	一般担保	平成 24. 3. 26
	外債計		24,638	24,607			
	小計		1,646,620	1,729,201 [220,000]			
	内部取引の消去		△1,199	△1,399 [△100]			
	合計		1,645,421	1,727,802 [219,900]			

- (注) 1 第13回スイス・フラン関西電力社債の償還額及び支払利息については、その発行時に通貨スワップを付している。
- 2 当期末残高の [] 内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。
- 3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
219,900	80,000	170,107	136,192	219,650

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) (注1)	1,214,307	1,320,850	1.65	平成22年4月19日 ～平成48年3月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	3,837	4.32	平成22年4月30日 ～平成40年12月29日
1年以内に返済予定の長期借入金	198,501	189,541	1.61	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	264	4.77	—
短期借入金 (注2)	108,222	138,795	0.92	—
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	—	90,000	0.21	—
合計	1,521,031	1,743,290	—	—

- (注) 1 長期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金2,000百万円を含めている。
- 2 短期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金5,558百万円を含めている。
- 3 「平均利率」は、期末の利率及び残高に基づく加重平均により算定している。
- 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	272,849	239,023	153,962	152,251
リース債務	272	288	274	286

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(営業収益) (百万円)	623,061	768,953	647,573	749,986
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	△ 42,330	△ 38,137	△ 27,207	95,093
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	△ 27,507	△ 24,981	△ 17,670	61,363
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△ 30.10	△ 27.44	△ 19.41	67.42